

令和2年度 最終補正予算について

今回の補正予算は、県税などの歳入の増減や新型コロナウイルス感染症対策の実施、公共事業など事業費の確定等により増減が生じた事業について、それぞれ所要の措置を講じるものです。

【最終補正後の予算規模】

(単位:千円、%)

	令和元年度 最終補正後 予算額 ①	令和2年度 補正前の額 ②	最終補正額	補正後累計 ③	伸び率	
					③/①	③/②
一般会計	729,470,206	879,825,774	▲14,678,732	865,147,042	18.6	▲1.7
特別会計	366,235,079	318,877,835	▲4,687,212	314,190,623	▲14.2	▲1.5
企業会計	38,645,777	61,267,251	▲1,680,141	59,587,110	54.2	▲2.7
合計	1,134,351,062	1,259,970,860	▲21,046,085	1,238,924,775	9.2	▲1.7

I 一般会計の内容

▲146億7,873万2千円

1 歳入の主要点

(1) 県税

▲21億5,400万円

県税について、法人事業税で17億6,100万円、地方消費税で10億400万円、ゴルフ場利用税で1億4,700万円をそれぞれ減額するなど、あわせて21億5,400万円を減額補正する。

(2) 地方消費税清算金

4億2,600万円

地方消費税清算金について、収入見込額の増により4億2,600万円を増額補正する。

(3) 地方譲与税

▲20億1,100万円

地方譲与税について、特別法人事業譲与税で16億9,300万円、地方揮発油譲与税で2億7,900万円をそれぞれ減額するなど、あわせて20億1,100万円を減額補正する。

(4) 地方交付税

▲5,000万円

地方交付税について、交付見込額の減により、5,000万円を減額補正する。

(5) 国庫支出金 **▲68億3,825万8千円**

国庫支出金について、公共事業関係で37億6,023万5千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で10億6,742万円をそれぞれ減額するなど、あわせて68億3,825万8千円を減額補正する。

(6) 諸収入 **▲31億4,628万3千円**

諸収入について、中小機構助成金で23億6,493万円を減額するなど、あわせて31億4,628万3千円を減額補正する。

(7) 県債 **12億5,700万円**

県債について、減収補てん債で37億8,900万円を増額する一方、徴収猶予特例債で16億円、公共事業関係で5億7,000万円を減額するなど、あわせて12億5,700万円を増額補正する。

(8) 基金繰入金 **▲35億1,784万4千円**

基金繰入金について、財政調整基金（一般分）で30億3,108万7千円、地域医療介護総合確保基金（医療）で1億6,790万9千円をそれぞれ減額するなど、あわせて35億1,784万4千円を減額補正する。

※補正後財政調整基金（一般分）残高 104億7,440万2千円（令和2年度末）

〃 35億2,110万7千円（令和3年度末）

2 歳出の主要点

(1) 感染拡大の防止と医療提供体制の整備（医療保健部） **1億7,331万6千円**

県民の皆さんの命を守るための医療提供体制を引き続き進めるため、国の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等を活用して、取組を強化する。

(主な内容)

- ①入院調整中の患者に貸与するパルスオキシメーターの購入
- ②患者搬送のための車両の増車
- ③ワクチン接種後の副反応を疑う症状に対応する専門的な医療機関での受診体制の確保
- ④外国人患者の受け入れに必要な医療機関の取組への支援

(2) 地方バス路線維持への支援（地域連携部） **1億6,081万9千円**

地域の生活交通を確保するため、地域間バスの運行費用に対して国と協調して支援するために必要な経費を増額する。

(3) 公共事業（農林水産部、県土整備部） ▲50億 290万3千円

国の内示増等に伴い、国直轄事業で625万3千円、国補公共事業で5,080万円、県単公共事業で2,784万4千円をそれぞれ増額する一方、災害復旧事業について事業の執行見込みに伴い、46億2,183万円、受託事業について事業計画の変更等に伴い、4億6,597万円をそれぞれ減額するなど、あわせて50億290万3千円を減額補正する。

(4) 県税過誤納金等還付金（総務部） ▲28億2,909万3千円

県税過誤納金還付金について、事業の執行見込みに伴い、28億2,909万3千円を減額補正する。

(5) 中小企業金融対策（雇用経済部） ▲25億7,909万9千円

新型コロナウイルス感染症対応融資の利用実績に伴い、25億7,909万9千円を減額補正する。

(6) 人件費（一般職給与費） ▲6億4,909万9千円

一般職給与費について、所要見込額の精査により6億4,909万9千円を減額補正する。

II 特別会計の内容

▲46億8,721万2千円

歳出の主要点

1 県債管理特別会計（総務部）

23億9,412万1千円

県債管理基金の積立不足の一部を解消するための積立金の増などにより、23億9,412万1千円を増額補正する。

※一般会計の県債管理特別会計繰出金の増 23億8,610万1千円

※県債管理基金残高 269億7,440万2千円（令和2年度末）

2 国民健康保険事業特別会計

▲69億7,066万4千円

市町に対する保険給付費等交付金の減などにより、69億7,066万4千円を減額補正する。

※一般会計の国民健康保険事業特別会計繰出金の減 ▲10億839万円

III 企業会計の内容

▲16億8,015万1千円

歳出の主要点

1 工業用水道事業会計

▲8億7,961万円

建設改良費の執行見込みの減などにより、8億7,961万円を減額補正する。

2 水道事業会計

▲3億 688万8千円

建設改良費の執行見込みの減などにより、3億688万8千円を減額補正する。